

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村守孝
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平川佳弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平川佳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	112,442	134,233	158,427
経常利益 (百万円)	2,862	4,163	4,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,894	3,584	2,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,066	4,239	3,158
純資産額 (百万円)	38,276	42,528	39,369
総資産額 (百万円)	76,007	94,405	82,482
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	214.10	404.77	325.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	42.8	45.2

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.62	86.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ソリューション事業)

2022年9月30日付で、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で、萩原エンジニアリング株式会社に商号変更)の株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社12社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより経済活動は正常化に向かいつつも、急激な為替変動や、エネルギーや原材料価格の高騰、ウクライナ問題の長期化、中国のゼロコロナ政策の影響などによるサプライチェーンの混乱が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体不足や中国ロックダウンなどの影響による生産調整の局面が見られたものの、電動化領域を中心に半導体・電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな価値を創造し提供できる企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、中期経営計画の施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,342億33百万円（前年同四半期比19.4%増）となり、営業利益は42億24百万円（前年同四半期比44.8%増）、経常利益は41億63百万円（前年同四半期比45.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億84百万円（前年同四半期比89.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP/C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自動車生産の回復や採用品の新規立ち上げなどに加え、商流移管や円安の寄与があった結果、デバイス事業の売上高は1,157億56百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は27億28百万円（前年同四半期比45.8%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、IT機器、組込機器及び計測機器の販売や、ITプラットフォーム基盤及びITシステムの構築に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータや各種自動化・省力化製造装置の開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、搬送・半導体設備関連の顧客の生産が好調に推移したことによる組込分野での売上増加が牽引し、ソリューション事業の売上高は184億77百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は14億95百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて119億22百万円増加し944億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて102億42百万円増加し869億71百万円となりました。これは主に、電子記録債権が23億35百万円、その他のうち未収入金が6億63百万円減少した一方で商品及び製品が91億44百万円、現金及び預金が22億95百万円、仕掛品が7億40百万円、原材料及び貯蔵品が6億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16億80百万円増加し74億33百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて87億62百万円増加し518億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61億84百万円増加し427億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23億64百万円減少した一方で短期借入金が56億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億52百万円、電子記録債務が15億25百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億78百万円増加し91億60百万円となりました。これは主に、長期借入金が23億70百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億59百万円増加し425億28百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売活動

当第3四半期連結累計期間において、生産実績が著しく増加しております。

これは主に、デバイス事業における受託開発案件の増加とソリューション事業における主要顧客の生産活動の活発化によるものです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	1,593	+12.9
ソリューション事業	5,222	+40.0
計	6,816	+32.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社に商号変更)を連結の範囲に含めたことに伴う主要な設備の増加は、以下のとおりであります。

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
萩原エンジ ニアリング(株)	本社 (埼玉県入 間市)	ソリューション事業	事務所 工場	552	2	1,179 (9,429.4 7)	-	9	1,744	65 (14)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 当該帳簿価額につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された概算額です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,018,000	9,018,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,018,000	9,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	9,018,000	-	4,361	-	3,136

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,853,900	88,539	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	9,018,000	-	-
総株主の議決権	-	88,539	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディングス 株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	158,400	-	158,400	1.76
計	-	158,400	-	158,400	1.76

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506	10,801
受取手形、売掛金及び契約資産	26,571	1 26,540
電子記録債権	9,471	7,136
商品及び製品	27,641	36,786
仕掛品	603	1,343
原材料及び貯蔵品	861	1,501
その他	3,090	2,880
貸倒引当金	17	19
流動資産合計	76,729	86,971
固定資産		
有形固定資産	2,713	4,507
無形固定資産	243	226
投資その他の資産		
その他	2,840	2,738
貸倒引当金	44	39
投資その他の資産合計	2,796	2,699
固定資産合計	5,753	7,433
資産合計	82,482	94,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,376	1 15,011
電子記録債務	3,126	4,651
短期借入金	10,129	15,740
1年内返済予定の長期借入金	1,025	2,577
製品保証引当金	-	24
未払法人税等	992	568
その他	3,882	4,141
流動負債合計	36,531	42,715
固定負債		
長期借入金	6,250	8,620
その他	332	540
固定負債合計	6,582	9,160
負債合計	43,113	51,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,872	4,874
利益剰余金	27,679	30,201
自己株式	305	290
株主資本合計	36,607	39,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	275
繰延ヘッジ損益	3	19
為替換算調整勘定	413	1,069
退職給付に係る調整累計額	97	102
その他の包括利益累計額合計	638	1,262
非支配株主持分	2,123	2,119
純資産合計	39,369	42,528
負債純資産合計	82,482	94,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	112,442	134,233
売上原価	102,213	121,688
売上総利益	10,229	12,545
販売費及び一般管理費	7,311	8,320
営業利益	2,917	4,224
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	19	21
受取保険金	1	13
その他	31	97
営業外収益合計	65	138
営業外費用		
支払利息	27	91
為替差損	10	58
売上債権売却損	12	27
貸倒引当金繰入額	54	-
その他	15	22
営業外費用合計	120	199
経常利益	2,862	4,163
特別利益		
投資有価証券売却益	77	30
負ののれん発生益	-	882
特別利益合計	77	913
特別損失		
固定資産処分損	7	1
その他	-	0
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,932	5,075
法人税等	997	1,459
四半期純利益	1,935	3,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,894	3,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,935	3,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	49
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	184	655
退職給付に係る調整額	10	5
その他の包括利益合計	130	623
四半期包括利益	2,066	4,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	4,208
非支配株主に係る四半期包括利益	41	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年9月30日付で大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社に商号変更)の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び当社グループへの影響を予測することは依然として困難であります。当第3四半期連結会計期間の会計上の見積りの前提となる仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。なお、今後の経過によっては、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	7百万円
支払手形	- 百万円	67百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	199百万円	199百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	442	50.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	354	40.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	531	60.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	531	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,224	16,217	112,442	-	112,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	70	198	198	-
計	96,352	16,287	112,640	198	112,442
セグメント利益	1,871	1,045	2,917	-	2,917

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,756	18,477	134,233	-	134,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	70	196	196	-
計	115,882	18,547	134,429	196	134,233
セグメント利益	2,728	1,495	4,224	-	4,224

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社へ商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては882百万円でありませぬ。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりませぬ。

また、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、顧客との契約から生じる収益を地域別（顧客の所在地別）に分解しております。地域別の収益は報告セグメント毎に分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	ソリューション事業	計	
地域別				
日本	71,552	16,172	87,725	87,725
アジア	11,927	45	11,972	11,972
北米	10,275	-	10,275	10,275
欧州	2,468	-	2,468	2,468
合計	96,224	16,217	112,442	112,442

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	ソリューション事業	計	
地域別				
日本	79,609	18,352	97,961	97,961
アジア	18,692	123	18,815	18,815
北米	14,589	-	14,589	14,589
欧州	2,865	1	2,866	2,866
合計	115,756	18,477	134,233	134,233

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	214円10銭	404円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,894	3,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,894	3,584
普通株式の期中平均株式数(株)	8,847,833	8,855,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2022年12月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月30日に第1回無担保社債(ESG経営支援私募債)を下記のとおり発行いたしました。

- (1) 銘柄：第1回無担保社債
- (2) 発行総額：10,000百万円
- (3) 払込期日：2023年1月30日
- (4) 発行価額：社債の金額100円につき100円
- (5) 利率：社債額面金額に対して0.425%
- (6) 償還期限及び償還方法：2030年1月30日に一括償還
- (7) 用途：事業資金に充当

2【その他】

第66期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	531百万円
1株当たり中間配当金	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期レビュー報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。